

第39期 定時株主総会 招集ご通知

日時 2021年3月27日（土曜日）
午後1時（受付開始：正午）

場所 神奈川県横浜市港北区新横浜2－3－1
新横浜フジビューホテル2階 芙蓉の間

議案 第1号議案 剰余金処分の件
第2号議案 取締役9名選任の件

目次	
第39期定時株主総会招集ご通知	1
株主総会参考書類	5
(提供書面)	
事業報告	17
連結計算書類	40
計算書類	42
監査報告	44

【新型コロナウイルス感染症対策／懇親会中止に関するお知らせ】

新型コロナウイルス感染リスクを避けるため、本年は、可能な限り会場へのご出席をお控えいただき、書面または電磁的方法（インターネット）による議決権行使をお願い申し上げます。なお、本株主総会にご出席される株主様は、株主総会開催日現在の感染状況やご自身の体調をお確かめのうえ、マスク着用などの感染予防にご配慮いただき、ご来場くださいますようお願い申し上げます。また、株主総会会場において、感染予防のための措置を講じる場合がありますので、ご協力くださいますようお願い申し上げます。加えて、株主総会終了後に開催しておりました懇親会は中止とさせていただきます。何卒ご理解くださいますようお願い申し上げます。

【お土産について】

株主総会にご出席の株主様へお配りしておりましたお土産は、一昨年より取りやめさせていただいております。
何卒ご理解くださいますようお願い申し上げます。

証券コード 7587
2021年3月8日

株 主 各 位

神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目3番地12
株 式 会 社 **P A L T E K**
(登記社名 株式会社パルテック)
代表取締役社長 高 橋 忠 仁

第39期定時株主総会招集ご通知

拝啓 日頃より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第39期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。なお、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、株主総会へのご出席はできるだけ控えていただき、書面または電磁的方法（インターネット）によって議決権を行使いただきますようお願い申し上げます。

つきましては、書面または電磁的方法（インターネット）によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記または当社の指定する議決権行使サイト（<https://evote.tr.mufig.jp/>）に掲載の株主総会参考書類をご検討のうえ、2021年3月26日（金曜日）午後5時20分までに同サイト（<https://evote.tr.mufig.jp/>）より議決権をご行使くださるか、同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、2021年3月26日（金曜日）午後5時20分までに到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

※電磁的方法（インターネット）による議決権行使につきましては、後記【インターネットによる議決権行使のご案内】（4ページ）をご確認ください。

敬 具

記

- | | |
|--------|--|
| 1. 日 時 | 2021年3月27日（土曜日）午後1時（受付開始：正午） |
| 2. 場 所 | 神奈川県横浜市港北区新横浜2-3-1
新横浜フジビューホテル2階 芙蓉の間 |

3. 目的事項

報告事項

1. 第39期（2020年1月1日から2020年12月31日まで）事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第39期（2020年1月1日から2020年12月31日まで）計算書類報告の件

決議事項

第1号議案 剰余金処分の件

第2号議案 取締役9名選任の件

以 上

~~~~~  
◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

◎本招集ご通知に添付すべき書類のうち、「連結株主資本等変動計算書」、「連結注記表」、「株主資本等変動計算書」及び「個別注記表」として表示すべき事項につきましては、法令及び当社定款の定めにより、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <https://www.paltek.co.jp/>）に掲載しておりますので、本提供書面には記載しておりません。

なお、監査役が監査報告書を、会計監査人が会計監査報告書をそれぞれ作成するに際して監査した連結計算書類及び計算書類には、本提供書面記載のもののほか、この「連結株主資本等変動計算書」、「連結注記表」、「株主資本等変動計算書」及び「個別注記表」として表示すべき事項も含まれております。

◎株主総会参考書類ならびに事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <https://www.paltek.co.jp/>）に掲載させていただきます。

◎株主総会にご出席の株主様へお配りしておりましたお土産は、一昨年より取りやめさせていただいております。何卒ご理解くださいますようお願い申し上げます。

# 議決権行使についてのご案内

株主総会参考書類（５ページ～１６ページ）をご検討のうえ、議決権を行使いただきますようお願い申し上げます。

議決権の行使には以下の３つの方法がございます。

## 株主総会への出席による議決権行使



同封の議決権行使書用紙をご持参いただき、株主総会当日に会場受付にご提出ください。

▶ 株主総会開催日時：2021年3月27日（土曜日）午後１時

## 書面・インターネットによる議決権行使



### １．郵送（書面）にて議決権を行使いただく場合

後記株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に賛否をご記入のうえ、切手を貼らずにご投函ください。

▶ 行使期限：2021年3月26日（金曜日）午後５時20分到着分まで



### ２．インターネットにて議決権を行使いただく場合

パソコン、スマートフォンまたは携帯電話から議決権行使サイト（<https://evote.tr.mufig.jp/>）にアクセスし、同封の議決権行使書用紙に記載された「ログインID」及び「仮パスワード」をご利用いただき、画面の案内に従って、議案に対する賛否をご入力ください。

▶ 行使期限：2021年3月26日（金曜日）午後５時20分入力分まで

インターネットによる議決権行使のご案内については次ページをご参照ください。

## インターネットによる議決権行使のご案内

インターネットにより議決権を行使される場合は、下記事項をご了承のうえ、行使していただきますようお願い申し上げます。

### ① 議決権行使サイトのご案内

インターネットにより議決権を行使される場合は、同封の議決権行使書用紙に記載の「ログインID」及び「仮パスワード」をご入力いただくことが必要となります。

当社の指定する議決権行使サイト <https://evote.tr.mufig.jp/>

**議決権行使期限：2021年3月26日(金曜日) 午後5時20分**入力分まで受け付けいたします。

利用環境の制限：当サイトはパソコン、スマートフォンまたは携帯電話を用いたインターネットでのみご利用いただけます。

\* 携帯電話を用いたインターネットにより議決権を行使していただく場合は、次のサービスがご利用可能であることが必要です。

●iモード ●EZweb ●Yahoo!ケータイ

（「iモード」は㈱NTTドコモ、「EZweb」はKDDI㈱、「Yahoo!」は米国Yahoo! Inc.の商標または登録商標です。）

なお、上記サービスがご利用可能な場合であっても、携帯電話の機種によっては、ご利用できない場合がございますので、ご了承ください。（ご利用可能機種につきましては、下記のヘルプデスクまでお問い合わせください。）

### ② 複数回にわたり議決権を行使された場合の議決権の取り扱い

- 書面とインターネットにより二重に議決権を行使された場合は、到着日時を問わずインターネットによる行使を議決権行使として取り扱わせていただきます。
- インターネットにより複数回にわたり議決権を行使された場合は、最後に行われた行使を議決権行使として取り扱わせていただきます。

### ③ 議決権行使サイトへのアクセスに際して発生する費用は、株主の皆様のご負担となりますので、ご了承ください。

システム等に関する  
お問い合わせ

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部（ヘルプデスク）  
電話：0120-173-027（受付時間9：00～21：00、通話料無料）

## 株主総会参考書類

### 第1号議案

### 剰余金処分の件

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題のひとつと認識しております。そのため、業績及び経営効率の向上に努め、継続的に収益を維持するなかで、経営基盤の強化や将来の事業展開を考慮した、適正な利益配分を基本方針としております。

配当については、従来からの安定的な配当を維持しながら、連結業績に対する配当性向を勘案したうえで配当額を決定いたします。

第39期の期末配当につきましては、親会社株主に帰属する当期純利益は5千7百万円となりましたが、今後の事業展開などを勘案して、以下のとおりといたしたいと存じます。

#### 期末配当に関する事項

|                          |                                        |
|--------------------------|----------------------------------------|
| 配当財産の種類                  | 金銭                                     |
| 配当財産の割当てに関する事項<br>及びその総額 | 当社普通株式1株につき 金 10円<br>配当総額 109,540,170円 |
| 剰余金の配当が効力を生じる日           | 2021年3月29日（月曜日）といたしたいと存じます。            |

第2号議案

取締役9名選任の件

本総会終結の時をもって取締役全員（6名）の任期が満了いたします。つきましては、経営体制強化のため、3名増員して取締役9名（うち社外取締役3名）の選任をお願いするものであります。取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏 名                                       | 現在の当社における地位・担当                                                            |
|-------|-------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------|
| 1     | <small>た か は し た だ ひ と</small><br>高 橋 忠 仁 | 代表取締役社長<br><div>再 任</div>                                                 |
| 2     | <small>い の う え ひ ろ き</small><br>井 上 博 樹   | 常務取締役<br>オペレーションサービスディビジョン兼<br>セールスオペレーションディビジョン<br>本部長<br><div>再 任</div> |
| 3     | <small>ふ な だ ま さ の り</small><br>舟 田 昌 紀   | 執行役員<br><div>新 任</div>                                                    |
| 4     | <small>は し も と か ず み つ</small><br>橋 本 一 光 | 執行役員<br><div>新 任</div>                                                    |
| 5     | <small>ふ く だ み つ は る</small><br>福 田 光 治   | 執行役員<br><div>新 任</div>                                                    |
| 6     | <small>し ぶ や ひ ろ し</small><br>澁 谷 裕       | 執行役員<br><div>新 任</div>                                                    |
| 7     | <small>む ら ぐ ち か ず た か</small><br>村 口 和 孝 | 社外取締役<br><div>再 任</div> <div>独 立</div> <div>社 外</div>                     |
| 8     | <small>さ わ だ か ず や</small><br>澤 田 和 也     | ——<br><div>新 任</div> <div>独 立</div> <div>社 外</div>                        |
| 9     | <small>つ じ た か し</small><br>辻 高 史         | ——<br><div>新 任</div> <div>独 立</div> <div>社 外</div>                        |

候補者番号

1

た か は し た だ ひ と  
高 橋 忠 仁

再任

▶生年月日

1948年10月24日生

▶所有する当社株式の数

83,940株

当社との特別の利害関係

なし

取締役在任年数

38年（本総会終結時）

取締役会出席回数（2020年度）

| 開 催 | 出 席 |
|-----|-----|
| 14回 | 14回 |

## 略歴、当社における地位及び担当

1982年10月 株式会社パルテック設立  
代表取締役社長  
2012年 3 月 当社代表取締役会長

2013年 1 月 当社代表取締役会長  
スマートエネルギー・ソリューション  
事業部事業部長

2018年 1 月 当社代表取締役会長  
2021年 2 月 当社代表取締役社長（現任）

## 重要な兼職の状況

なし

## 取締役候補者とした理由

高橋忠仁氏は、当社の創業者であり、1982年から30年間、代表取締役社長として事業の発展を牽引してきました。2012年からは当社代表取締役会長として、そして2021年2月からは当社代表取締役社長として、経営管理及び業務執行の監督に尽力しており、当社グループの事業拡大及び経営全般に対する適切な役割を今後も期待できると判断したため、引き続き取締役候補者となりました。

候補者番号

2

いのうえ ひろき

井上 博樹

再任

▶生年月日

1972年9月19日生

▶所有する当社株式の数

39,200株

|                  |
|------------------|
| 当社との特別の利害関係      |
| なし               |
| 取締役在任年数          |
| 9年（本総会終結時）       |
| 取締役会出席回数（2020年度） |

| 開催  | 出席  |
|-----|-----|
| 14回 | 14回 |

略歴、当社における地位及び担当

|          |                                                |         |                                                    |
|----------|------------------------------------------------|---------|----------------------------------------------------|
| 1997年10月 | 当社入社                                           | 2014年6月 | 株式会社テクノロジー・イノベーション取締役                              |
| 2007年1月  | 当社オペレーショナルサービスディビジョンファイナンスグループマネージャー           | 2015年5月 | 当社取締役オペレーショナルサービスディビジョン兼セールスオペレーションディビジョン本部長       |
| 2009年1月  | 当社オペレーショナルサービスディビジョン執行役員                       | 2018年4月 | 株式会社ウィビコム代表取締役社長（現任）                               |
| 2012年3月  | 当社取締役オペレーショナルサービスディビジョン本部長兼セールスオペレーションディビジョン担当 | 2019年3月 | 株式会社FMC取締役（現任）                                     |
|          | PALTEK HONG KONG LIMITED 董事長（現任）               | 2020年3月 | 当社常務取締役オペレーショナルサービスディビジョン兼セールスオペレーションディビジョン本部長（現任） |
| 2012年7月  | 株式会社エクスプローラ取締役（現任）                             |         |                                                    |

重要な兼職の状況

PALTEK HONG KONG LIMITED 董事長、株式会社エクスプローラ取締役、株式会社ウィビコム代表取締役社長、株式会社FMC取締役

取締役候補者とした理由

井上博樹氏は、当社入社以来、経理財務部門に従事し、管理部門全般及びオペレーション部門を統括し、当社グループの発展を支えてきました。2012年から当社取締役を務め、経営管理、リスク管理及び財務体質の強化などに尽力しており、当社の事業拡大及び経営全般に対する適切な役割を今後も期待できると判断したため、引き続き取締役候補者いたしました。

招集ご通知

株主総会参考書類

事業報告

計算書類

監査報告

候補者番号  
3

ふ な だ ま さ の り  
舟 田 昌 紀  
新任

▶生年月日  
1969年8月4日生  
▶所有する当社株式の数  
1,228株

当社との特別の利害関係

なし

取締役在任年数

—

取締役会出席回数（2020年度）

| 開 催 | 出 席 |
|-----|-----|
| —回  | —回  |

略歴、当社における地位及び担当

|           |                                          |           |                                               |
|-----------|------------------------------------------|-----------|-----------------------------------------------|
| 1995年 4 月 | 当社入社                                     | 2019年 1 月 | 当社 F P G A ソリューション事業本部 F P G A ソリューション事業部事業部長 |
| 2011年 4 月 | 当社 P L D ソリューションディビジョンセールスフィールド B グループ部長 | 2021年 2 月 | 当社執行役員（現任）                                    |
| 2012年 1 月 | 当社コア・ソリューション本部 F P G A 事業部事業部長           |           |                                               |

重要な兼職の状況

なし

取締役候補者とした理由

舟田昌紀氏は、当社入社以来、半導体事業に従事し、F P G A 事業を統括し、同事業を発展させてきました。今後、当社の事業拡大及び経営全般に対する適切な役割を期待できると判断したため、取締役候補者といたしました。

候補者番号  

4

は し も と  
橋 本  

新任

か ず み つ  
一 光

▶生年月日  
1974年7月2日生

▶所有する当社株式の数  
一 株

|                  |    |
|------------------|----|
| 当社との特別の利害関係      |    |
| なし               |    |
| 取締役在任年数          |    |
| —                |    |
| 取締役会出席回数（2020年度） |    |
| 開催               | 出席 |
| 一回               | 一回 |

略歴、当社における地位及び担当

|           |                                      |           |                              |
|-----------|--------------------------------------|-----------|------------------------------|
| 1997年 4 月 | 当社入社                                 | 2018年 1 月 | 当社営業本部T Bソリューションビジネスユニット事業部長 |
| 2015年 7 月 | 当社営業本部S AソリューションビジネスユニットプロダクトEグループ部長 | 2021年 2 月 | 当社執行役員（現任）                   |
| 2016年 4 月 | 当社営業本部S Aソリューションビジネスユニット事業部長         |           |                              |

重要な兼職の状況

なし

取締役候補者とした理由

橋本一光氏は、当社入社以来、半導体事業に従事し、通信向け半導体を中心にさまざまな半導体事業を統括し、同事業を発展させてきました。今後、当社の事業拡大及び経営全般に対する適切な役割を期待できると判断したため、取締役候補者としたしました。

候補者番号

5

ふ く だ み つ は る  
福田 光 治

新任

▶生年月日  
1980年10月1日生  
▶所有する当社株式の数  
一 株

当社との特別の利害関係

なし

取締役在任年数

—

取締役会出席回数（2020年度）

| 開 催 | 出 席 |
|-----|-----|
| — 回 | — 回 |

## 略歴、当社における地位及び担当

|           |                                 |           |                     |
|-----------|---------------------------------|-----------|---------------------|
| 2003年 4 月 | 当社入社                            | 2012年 7 月 | 株式会社エクスプローラ執行役員（現任） |
| 2011年 1 月 | 当社エンジニアリングディビジョンエンジニアリングＣグループ部長 | 2018年 4 月 | 株式会社ウィビコムＣＯＯ（現任）    |
| 2012年 4 月 | 当社デザインサービスディビジョン事業部長            | 2019年 3 月 | 株式会社ＦＭＣ代表取締役社長（現任）  |
|           |                                 | 2021年 2 月 | 当社執行役員（現任）          |

## 重要な兼職の状況

株式会社エクスプローラ執行役員、株式会社ウィビコムＣＯＯ、株式会社ＦＭＣ代表取締役社長

## 取締役候補者とした理由

福田光治氏は、当社入社以来技術部門に従事し、デザインサービス事業を統括し、同事業を発展させてきました。また、2012年からはグループ会社の事業運営にも携わり、当社グループの発展に尽力しており、当社の事業拡大及び経営全般に対する適切な役割を期待できると判断したため、取締役候補者いたしました。

候補者番号  
6

し ぶ や  
澁 谷  
新任

ひろし  
裕

▶ 生年月日  
1960年3月19日生

▶ 所有する当社株式の数  
一株

|                  |          |
|------------------|----------|
| 当社との特別の利害関係      |          |
| なし               |          |
| 取締役在任年数          |          |
| —                |          |
| 取締役会出席回数（2020年度） |          |
| 開催<br>一回         | 出席<br>一回 |

略歴、当社における地位及び担当

|           |                                  |           |                               |
|-----------|----------------------------------|-----------|-------------------------------|
| 1984年10月  | 株式会社リョーサン入社                      | 2011年 4 月 | 同社常務取締役半導体第一事業本部長             |
| 2006年 6 月 | 同社取締役半導体第二事業本部長                  | 2012年 6 月 | 同社取締役国内第二営業本部長                |
| 2009年 6 月 | 同社取締役営業管理本部長兼海外営業本部長兼新商品担当       | 2016年 6 月 | 同社上席執行役員半導体第二事業本部長            |
| 2009年10月  | 同社常務取締役営業管理本部長兼海外営業本部長兼海外半導体商品担当 | 2020年 1 月 | 飯田通商株式会社入社                    |
| 2010年 6 月 | 同社常務取締役営業管理本部長兼海外営業本部長           | 2020年 4 月 | 飯田通商株式会社理事                    |
| 2010年 9 月 | 同社常務取締役半導体事業本部長                  | 2020年 9 月 | 販売支援営業本部副本部長<br>当社入社、執行役員（現任） |

重要な兼職の状況

なし

取締役候補者とした理由

澁谷裕氏は、半導体業界における豊富な経験と幅広い見識を積み上げており、また株式会社リョーサンでは常務取締役を務めていたことから、当社グループの事業拡大及び経営全般に対する適切な役割を期待できると判断したため取締役候補者としたしました。

候補者番号

7

むら ぐち かず たか  
村 口 和 孝

再任

独立

社外

▶生年月日  
1958年11月20日生  
▶所有する当社株式の数  
7,500株

当社との特別の利害関係

なし

社外取締役在任年数

2年（本総会終結時）

取締役会出席回数（2020年度）

| 開催  | 出席  |
|-----|-----|
| 14回 | 14回 |

## 略歴、当社における地位及び担当

|           |                                                  |           |                                       |
|-----------|--------------------------------------------------|-----------|---------------------------------------|
| 1984年 4 月 | 株式会社ジャフコ入社                                       | 2013年 4 月 | 株式会社ティエスエスリンク<br>代表取締役                |
| 1994年 2 月 | 株式会社ジャフコ東京投資本部<br>投資第二部第二課課長                     | 2015年 6 月 | 株式会社ジェノメンブレン<br>代表取締役（現任）             |
| 1998年 7 月 | 株式会社日本テクノロジーベン<br>チャーパートナーズ設立<br>代表取締役（現任）       | 2017年 9 月 | 株式会社ブロードバンドタワー<br>社外取締役（現任）           |
| 1998年11月  | 投資事業有限責任組合NTVP<br>i-1号設立<br>無限責任組員（現任）           | 2018年 6 月 | 株式会社ユビキタス・ビジネス<br>テクノロジー代表取締役<br>（現任） |
| 2000年 3 月 | 当社監査役                                            | 2018年11月  | J E S C Oホールディングス株<br>式会社社外取締役（現任）    |
| 2003年 4 月 | 徳島大学客員教授                                         | 2019年 3 月 | 当社社外取締役（現任）                           |
| 2007年 3 月 | 株式会社プレミアムウォーター<br>ホールディングス社外取締役<br>（現任）          | 2019年 6 月 | 株式会社ティエスエスリンク<br>社外取締役（現任）            |
| 2007年 4 月 | 慶應義塾大学大学院経営管理研<br>究科（慶應ビジネススクール：<br>K B S）講師（現任） |           |                                       |

## 重要な兼職の状況

株式会社日本テクノロジーベンチャーパートナーズ代表取締役、投資事業有限責任組合NTVPi-1号無限責任組員、慶應義塾大学大学院経営管理研究科（慶應ビジネススクール：K B S）講師、株式会社ジェノメンブレン代表取締役、株式会社ユビキタス・ビジネステクノロジー代表取締役、株式会社プレミアムウォーターホールディングス社外取締役、株式会社ブロードバンドタワー社外取締役、J E S C Oホールディングス株式会社社外取締役、株式会社ティエスエスリンク社外取締役

## 社外取締役候補者とした理由

村口和孝氏は、ベンチャーキャピタリスト及び経営者として専門知識や豊富な経験、幅広い見識を有しており、当社グループの事業拡大及びコーポレートガバナンスのさらなる機能強化に対する適切な役割を期待できると判断したため、引き続き社外取締役候補者といたしました。

候補者番号  

8

さ わ だ か ず や  
澤 田 和 也

新任

独立

社外

▶生年月日

1961年1月18日生

▶所有する当社株式の数

一 株

当社との特別の利害関係

なし

社外取締役在任年数

—

取締役会出席回数（2020年度）

| 開 催 | 出 席 |
|-----|-----|
| 一回  | 一回  |

略歴、当社における地位及び担当

|           |                          |           |                          |
|-----------|--------------------------|-----------|--------------------------|
| 1992年 4 月 | 弁護士登録                    | 2016年 4 月 | 慶應義塾大学大学院法務研究科（法科大学院）教授  |
| 1996年 4 月 | 馬場・澤田法律事務所入所（現任）         | 2016年 6 月 | 東京鉄鋼株式会社社外取締役（監査等委員）（現任） |
| 2005年 4 月 | 慶應義塾大学大学院法務研究科（法科大学院）教授  | 2018年 8 月 | 株式会社プロパスト社外監査役（現任）       |
| 2011年 9 月 | 株式会社アルフレックスジャパン社外監査役（現任） |           |                          |
| 2012年 6 月 | 東京鉄鋼株式会社社外監査役            |           |                          |
| 2014年 6 月 | 同社社外取締役                  |           |                          |

重要な兼職の状況

馬場・澤田法律事務所、株式会社アルフレックスジャパン社外監査役、東京鉄鋼株式会社社外取締役（監査等委員）、株式会社プロパスト社外監査役

社外取締役候補者とした理由

澤田和也氏は、社外役員となること以外の方法で会社経営に関与した経験はありませんが、弁護士としての専門知識や豊富な経験、幅広い見識をもとに、当社グループの事業拡大及びコーポレートガバナンスのさらなる機能強化に対する適切な役割を期待できると判断したため、社外取締役候補者といいたしました。

候補者番号

9

つじ

辻

たかし

高史

新任

独立

社外

- ▶生年月日
- 1970年12月11日生
- ▶所有する当社株式の数
- 一 株

当社との特別の利害関係

なし

社外取締役在任年数

—

| 取締役会出席回数（2020年度） |     |
|------------------|-----|
| 開 催              | 出 席 |
| 一回               | 一回  |

略歴、当社における地位及び担当

|           |                        |           |                             |
|-----------|------------------------|-----------|-----------------------------|
| 1997年10月  | 朝日監査法人（現有限責任あずさ監査法人）入所 | 2007年 8 月 | あすなる監査法人代表社員（現任）            |
| 2006年 6 月 | 辻公認会計士事務所開業            | 2020年12月  | ハイアス・アンド・カンパニー株式会社社外監査役（現任） |

重要な兼職の状況

あすなる監査法人代表社員、ハイアス・アンド・カンパニー株式会社社外監査役

社外取締役候補者とした理由

辻高史氏は、社外役員となること以外の方法で会社経営に関与した経験はありませんが、公認会計士としての専門知識や豊富な経験と幅広い見識を、当社の事業拡大及びコーポレートガバナンスのさらなる機能強化に活かしていただきたいため、社外取締役候補者いたしました。

- (注) 1. 村口和孝氏、澤田和也氏及び辻高史氏は、社外取締役候補者であります。
2. 村口和孝氏は現在当社の社外取締役であります。社外取締役としての在任期間は本株主総会終結の時をもって2年となります。
3. 当社は、村口和孝氏との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、職務執行の対価として受ける財産上の利益の1年間当たりの額に相当する額として会社法施行規則第113条に定める方法により算定される額に2を乗じた額及び新株予約権を引受けた場合における当該新株予約権に関する財産上の利益に相当する額として会社法施行規則第114条に定める方法により算定される額の合計額としており、村口和孝氏の再任が承認された場合には、同様の責任限定契約を締結する予定であります。また、澤田和也氏及び辻高史氏の選任が承認された場合には、同様の責任限定契約を締結する予定であります。
4. 当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者が負担することとなる、その職務の執行に関し責任を負うことまたは当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害を当該保険契約により填補することとしております。すべての取締役候補者は当該保険契約の被保険者に含まれることとなります。また、次回更新時には同内容での更新を予定しております。
5. 当社は、村口和孝氏を東京証券取引所の定めにに基づく独立役員として届け出ております。なお、同氏の再任が承認された場合には、当社は引き続き独立役員とする予定であります。また、澤田和也氏及び辻高史氏は同取引所の定めにに基づく独立役員の要件を満たしており、両氏が選任された場合は、当社は両氏を同取引所に独立役員として届け出る予定であります。
6. 上記の取締役会の開催回数のほか、会社法第370条及び当社定款第24条の規定に基づき、取締役会決議があったものとみなす書面決議が5回ありました。

以 上

## 事業報告

（ 2020年1月1日から  
2020年12月31日まで ）

### 1. 企業集団の現況

#### (1) 当事業年度の事業の状況

##### ① 事業の経過及び成果

当連結会計年度における我が国経済は、年初に発生した新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大を受け、年央においては自動車などの輸送用機器を中心に輸出が大幅に減少し、また国内ではインバウンド需要の消滅や外出自粛などの影響により宿泊・飲食サービスなど幅広い業種で大幅に悪化しました。その後、国内においては感染者数が減少傾向となり、Go to トラベルなどの景気対策が行われるなど、経済活動は緩やかに再開されておりますが、感染者が再度拡大傾向となり、年明けには再度緊急事態宣言が発出され、宿泊・飲食サービスなどでは大きな影響が出ています。

当社グループが属するエレクトロニクス業界においては、上期では世界的な感染拡大を受け海外経済が急速に縮小するなか、自動車・機械・電機など輸出企業を中心に大幅に落ち込みましたが、年央から海外での経済活動の再開などを受けは復調してきており、またテレワークの浸透によりパソコンやサーバーなどは堅調であり、年末にかけて半導体の需要が復調傾向となりました。一方、放送機器向けは各種大型イベントの中止や開催延期などの影響により低調に推移するなど、事業分野によってまだら模様となっています。

このような事業環境のなか、当社グループは以下のような取り組みを実施してまいりました。

##### （半導体事業での取り組み）

当社グループの基軸事業である半導体事業においては、5 G関連の通信インフラや計測機器、ファクトリーオートメーション、医療機器向けなどにFPGA（※1）やメモリ、特定用途IC、アナログICなどの半導体製品の販売に努めました。上期においては、新型コロナウイルス感染症の影響により設備投資に関して慎重な判断となり低調に推移しましたが、第3四半期をボトムに回復基調に転じました。

### （デザインサービス事業での取り組み）

当社グループの収益性向上のため重要事業と位置づけるデザインサービス事業においては、通信機器、産業機器、医療機器、航空/宇宙向けなどに設計受託及びODM（※2）を提供するほか、エッジコンピューティングなどの高速データ処理を実現するFPGAコンピューティングプラットフォーム「M-KUBOS」の販売を開始しました。また、グループ会社の株式会社エクスプローが準天頂衛星システム「みちびき」の新たなサービスを開発する実証実験に参画し、測位補強サービスを用いたトレーラシャーシや物流コンテナの駐車位置確認システムの実証に成功しました。

### （ソリューション事業での取り組み）

ソリューション事業においては、社会的な課題解決に沿うようなソリューションの開拓、展開を行っています。当連結会計年度では新型コロナウイルス感染症の影響で展示会出展などのプロモーションを縮小せざるを得なくなり、新規顧客開拓に苦戦しました。そのなかで、モビリティ分野において、自動車などの開発に活用されるモデルベース開発（※3）の開発期間の短縮と品質の向上を図るために、柔軟で高速処理が可能なハードウェアを活用したシステム検証ソリューションの提供を開始しました。そのほか、プラスチック製梱包資材の使用量削減を促進する紙資材梱包システムについては、脱プラスチックの流れやEC需要の増加などにも牽引され導入いただけるお客様は引き続き増加しています。また、新たに取り扱いを開始した空間除菌システムについては多数の問い合わせをいただき、企業や介護施設、店舗などへの販売を行いました。

### （業績結果）

売上高については、295億5千6百万円（前連結会計年度比2.8%減）となりました。半導体事業については5Gインフラ向けのFPGAやパソコン向けアナログ半導体、メモリ製品が堅調に推移したものの、FPGAビジネスにおいて他代理店への顧客移管により売上高は減少したこと、放送機器、医療機器向けなどへの販売が低調に推移したことを受け、売上高は268億6千7百万円（前連結会計年度比2.2%減）となりました。デザインサービス事業については、お客様での開発案件の延期や外部への委託の縮小などの影響により、売上高は19億2百万円（前連結会計年度比14.2%減）となりました。ソリューション事業については、産業向けIoTシステムが減少したものの、航空/宇宙向けの映像伝送システムや紙梱包資材システム、空間除菌システムが堅調に推移したことにより、売上高は7億8千6百万円（前連結会計年度比9.4%増）となりました。

営業利益については、以下の要因により1億7千2百万円（前連結会計年度比55.0%減）となりました。売上総利益については、年初から年末にかけてドル円相場が円高基調で進行したことにより、仕入値引ドル建債権の評価額の減少を含む為替レート変動（※4）によるマイナス影響が8千5百万円発生し売上総利益の押し下げ要因となったこと、収益性の高いデザインサービス事業の売上が減少したことなどにより、売上総利益は減少しました。加えて、販売費及び一般管理費については、新規事業への投資を継続しているため人件費などが増加したことで、営業利益は減少しました。

経常利益については、営業外費用として為替差損を7千7百万円計上したことなどにより4千3百万円（前連結会計年度比83.0%減）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益については、2020年6月26日付での株式会社テクノロジー・イノベーションの解散による債権放棄に伴い、当社の個別の法人税計算において貸倒損失の損金算入が可能となったため、5千7百万円（前連結会計年度比41.5%減）となりました。

（※1） F P G A（Field Programmable Gate Array）：

P L D（Programmable Logic Device）の一種であり、設計者が手元で変更を行いながら論理回路をプログラミングできるL S Iのこと。

（※2） ODM（Original Design Manufacturing）：

発注元企業のブランドで販売される製品を設計するだけでなく、製造も行うこと。

（※3） モデルベース開発：

モデルベース開発とは、システム全体において影響を与える機器や環境などを、解析データや理論式から導出した「モデル」で表現し、それを使用して実装前の早期段階において、シミュレーションによる検証を入念に行いながらシステム開発を進めていく設計手法のこと。

（※4） 仕入値引ドル建債権の評価額の減少を含む為替レート変動：

仕入値引ドル建債権は、一部の主要仕入先との取引方法において発生します。量産案件において特価を提示する場合、実際の仕入値の減額ではなく、当社がお客様に製品を出荷したことを仕入先に報告することによって、仕入先から仕入値の減額相当分の値引債権が発行されます。この値引債権がドル建であるため、為替相場の変動によりドル建債権の評価額が増減します。評価額の増減については、半導体製品の値決め時の為替レートと納入時の為替レートの差により発生するため、ドル円相場が円高に進行する際には評価額がマイナスになり、特に為替変動が急速である場合には評価額の増減幅が大きくなります。

事業の状況は次のとおりであります。

当社グループは、半導体関連事業を主な事業活動としております。

| 事業区別    | 売上高          | 受注高          |
|---------|--------------|--------------|
| 半導体関連事業 | 29,556,464千円 | 27,849,739千円 |

② 設備投資の状況

当連結会計年度中において実施いたしました企業集団の設備投資の総額は5千3百万円で、その主なものは次のとおりであります。

イ. 当連結会計年度中に完成した主要設備

オフィスレイアウトの変更及びWEBサイトのリニューアル

ロ. 当連結会計年度において継続中の主要設備

該当事項はありません。

③ 資金調達の状況

特記すべき事項はありません。

④ 事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況

該当事項はありません。

⑤ 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

⑥ 吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

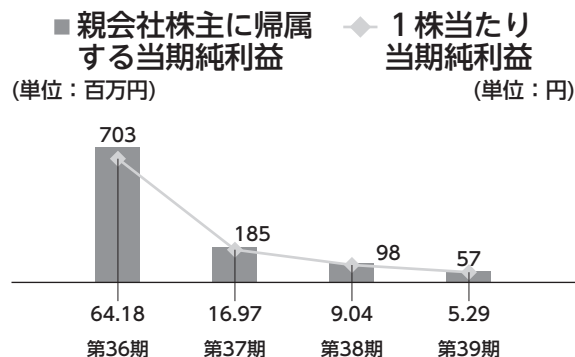
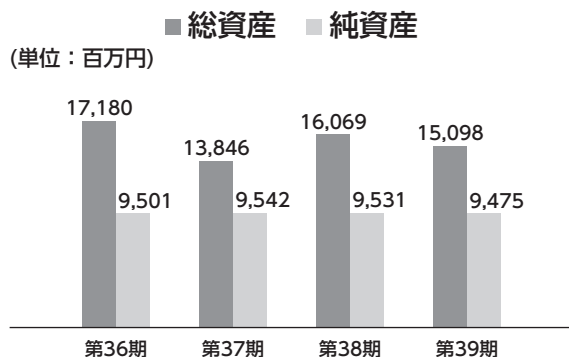
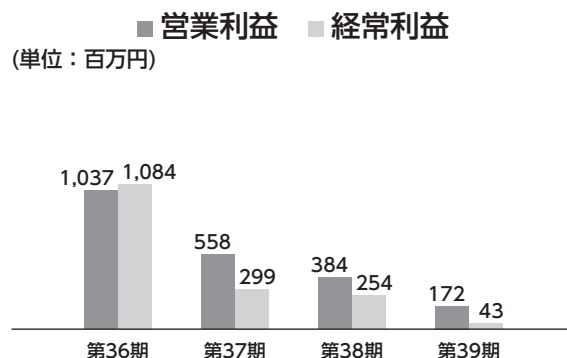
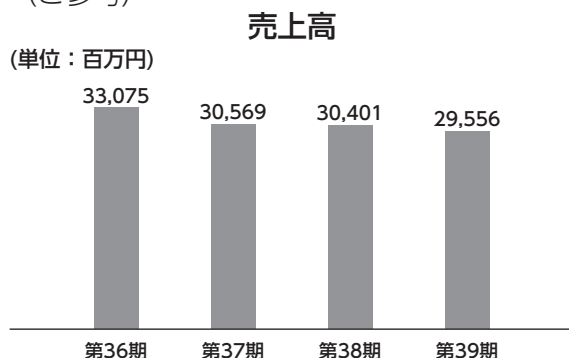
⑦ 他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分の状況

該当事項はありません。

## (2) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

| 区 分                      | 第36期<br>(2017年12月期) | 第37期<br>(2018年12月期) | 第38期<br>(2019年12月期) | 第39期<br>(当連結会計年度)<br>(2020年12月期) |
|--------------------------|---------------------|---------------------|---------------------|----------------------------------|
| 売上高 (千円)                 | 33,075,997          | 30,569,587          | 30,401,996          | 29,556,464                       |
| 営業利益 (千円)                | 1,037,380           | 558,583             | 384,208             | 172,709                          |
| 経常利益 (千円)                | 1,084,989           | 299,121             | 254,584             | 43,208                           |
| 親会社株主に帰属<br>する当期純利益 (千円) | 703,029             | 185,850             | 98,970              | 57,929                           |
| 1株当たり当期純利益 (円)           | 64.18               | 16.97               | 9.04                | 5.29                             |
| 総資産 (千円)                 | 17,180,226          | 13,846,837          | 16,069,832          | 15,098,369                       |
| 純資産 (千円)                 | 9,501,220           | 9,542,842           | 9,531,407           | 9,475,186                        |
| 1株当たり純資産額 (円)            | 867.35              | 871.17              | 870.13              | 865.00                           |

(ご参考)



### (3) 重要な親会社及び子会社の状況

#### ① 親会社の状況

該当事項はありません。

#### ② 重要な子会社の状況

| 会 社 名                             | 資 本 金        | 当社の議決権比率 | 主 要 な 事 業 内 容                    |
|-----------------------------------|--------------|----------|----------------------------------|
| 株 式 会 社 エ ク ス プ ロ ー ラ             | 13百万円        | 100.0%   | ソフトウェア設計、ハードウェア設計・製造             |
| PALTEK HONG KONG<br>L I M I T E D | 110千香港<br>ドル | 100.0%   | 半導体製品の販売                         |
| 株 式 会 社 ウ ィ ビ コ ム                 | 43百万円        | 100.0%   | アナログ・デジタル基板、ワイヤレスモジュールの設計、開発及び販売 |
| 株 式 会 社 F M C                     | 3百万円         | 100.0%   | 自動車関連製品の設置サービス                   |

(注) 株式会社テクノロジー・イノベーションは2020年9月30日付で清算終了したため、子会社が1社減少いたしました。

### (4) 対処すべき課題

現在、各通信事業者により5G通信サービスが開始され、今後IoT、ビッグデータ、人工知能(AI)、ロボット等による技術革新とともに社会に浸透していき、さまざまな産業に影響を与えることが予想されています。これらの技術はすべての産業における革新のための共通の基盤技術と考えられており、新たなサービスの創出、効率性の飛躍的向上等が期待されています。これらの技術のベースとなる部分には半導体やセンサ製品は欠かせないものであり、今後もさらに需要は高まっていくと考えられます。そのため、大手の半導体メーカーは成長市場へ半導体製品をタイムリーに提供すべく、引き続きM&A等により技術の獲得、ラインナップの拡充、強化を実施しています。

このような事業環境の中、当社グループは経済環境の大きな変化に対応でき、次なる成長への投資を実行するためにも、収益性を向上させることが最も重要な経営課題であると認識しております。

「収益性の向上」を実現するために、当社グループは以下のような取り組みを行ってまいります。

#### ① 半導体事業での安定した収益確保

当社グループでは今後の成長性が見込まれる5G向けの通信機器やロボット、ファクトリーオートメーション、半導体製造装置などの産業機器、医療機器、放送機器、データセンター、車載機器、航空/宇宙分野向けに、FPGAやメモリ製品、プロセッサ、汎用ICを中心に、システムレベルで提案し、収益を向上させてまいります。

#### ② 5G向けのハードウェアソリューションの構築

現在、各通信事業者は5G通信サービスを開始し、今後基地局の増設により利用できるエリアが拡大していきます。また、通信事業者が全国展開する5G通信サービスとは別に、地域や企業が主体となり、特定のエリアで自前の5Gネットワークを構築・運用するローカル5Gの活用も今後進んでいくと考えられ、5G通信がさまざまなサービスのインフラになると考えられています。当社グループでは、今後の成長市場と見込まれる5G関連市場に向けて、インフラや端末向けのハードウェア提供を行うだけでなく、5G通信を活用する4K/8K高精細映像の伝送などのハードウェアソリューションを開発、開拓し、お客様のサービス提供を支援してまいります。

#### ③ AIソリューションの構築

現在、IoTの進展などを背景に、自動運転、金融、製造業などに加えて、健康・医療、行政といったサービス分野にもAIが活用されています。今後、5Gが普及していくなかで、端末側からより多くのデータを瞬時に収集することが可能となり、AIの活用も進んでいきますが、そのデータ量は幾何級数的に増大していきます。これらのデータをすべてクラウド側で処理する場合にはその処理速度がボトルネックとなり、5Gのメリットを十分に生かすことが難しくなります。またセキュリティなどの理由によりクラウドにデータを上げられない、インターネット接続が不安定になると処理がストップするなどの課題があることも認識されています。当社グループはこのような課題に対して、エッジコンピューティングにAIを実装すること、AI処理を高速化するためにAIをハードウェア化することなどAIを活用したソリューション提案を、多くのパートナー企業と連携し実施してまいります。

#### ④ デザインサービス事業の強化及びODMの拡大

当社グループは、2008年よりお客様の設計開発を受託するデザインサービス事業を事業化し、医療機器、産業機器、通信機器の開発や研究に取り組むお客様を中心に設計開発支援を展開しています。2012年7月には株式会社エクスプローラを、2018年4月には株式会社ウィビコムをグループ化したことにより、設計受託からODM、自社製品の開発・販売と事業領域を拡大してまいり

ました。今後は以下の取り組みを推進し、より収益性の高い事業を構築してまいります。

- ・当社グループが培ってきた設計開発力に加え、国内外のパートナー企業との連携強化を図り、お客様の設計開発及び量産製造を受託し、お客様の製品開発・製造を支援してまいります。
- ・最新の映像伝送プロトコルであるS R Tを搭載した映像伝送システムや、8 K映像の合成などの柔軟な映像処理を実現する機器、ビデオ処理・機械学習・ビッグデータ分析などの処理を高速化するコンピューティングプラットフォームの開発など、最先端の技術を活用した自社製品も開発することで、技術力の強化を図り、設計受託やODMにつながるビジネスの構築を推進してまいりました。今後も最先端技術を活用した自社製品を開発することで、ビジネス拡大を推進します。

#### ⑤ モビリティビジネスの立ち上げ

成長市場の一つに自動車産業がありますが、近年の自動車開発は、多機能化・高性能化・複雑化が進み、各機能のシステム連携が必須となることから品質保証のためのテスト項目も増大しています。さらに開発期間の短縮も必要なため、システム開発・検証にモデルベース開発（M B D : Model Base Design）が活用されています。現在、自動車、航空/宇宙分野などのシステム開発を中心にモデルベース開発が活用されていますが、今後は医療機器、ロボット、インフラ関連分野などのシステム開発でも活用が促進されていくと考えられます。当社グループは、モデルベース開発に関する設計受託を行うほか、モデルベース開発において評価・検証を手軽に実現する高速演算リアルタイムシミュレータ「MODE L C U B E」などの自社製品を開発するなど、お客様の製品開発を支援してまいります。

#### ⑥ ソリューション事業の展開及び事業領域の拡大

半導体販売やデザインサービスで培ったシステム提案力・技術サポート力をベースとし、最終製品レベルでソリューション提案を行う「ソリューション事業」を展開し、収益性を向上させるとともに、新たな事業領域でのビジネスも展開してまいります。さらに社会課題に対して解決につながる事業の開拓・立ち上げについても継続的に行うことで、収益性の向上を目指してまいります。

- ・ビデオソリューション

（映像配信システム）

ビデオストリーミングに関して、映像配信からメディア管理、映像分配までのハードウェア、ソフトウェア、サービスにわたる一連の製品群をソリューションとして提供しているカナダのHaivision社と販売代理店契約を締結し、映像配信システムを提供しています。Haivision社は、企業内コミュニケーションや遠隔医療、ライブ及びオンデマンドでのビデオ教育、ライ

イベントなどの分野で安全で低遅延な映像配信、さらには米国政府機関及び防衛機関においてもビデオソリューションを提供しています。当社グループは、グループ会社の株式会社エクスプローラが開発するコーデック装置とともに、Haivision社のソリューションを提供してまいります。

- ・ I O Tソリューション

(フリートマネジメントシステム)

タイヤ空気圧モニタリングシステム（T P M S : Tire Pressure Monitoring System）及び車両向けセンサネットワークのマーケットリーダーであるフランスの L D L テクノロジー社と販売代理店契約を締結し、T P M S の提供を開始し、物流フリート会社及びバス会社などに提案しています。これにより車載分野での事業を推進するとともに、T P M S を含めた多種多様なセンサを組み込んだネットワークサービスを展開し、事業領域の拡大を目指してまいります。

- ・ 物流ソリューション

(紙資材梱包システム)

現在、世界的なプラスチックごみによる汚染の影響で使い捨てプラスチック製品の使用を制限する動きが広がっているなか、当社は商品発送の際に使用されるプラスチック系緩衝材に替わる紙緩衝材活用による物流コスト低減を提案しています。紙梱包資材はプラスチック製品の梱包資材の置き換えが可能なため、食料品や雑貨・日用品を扱う通信販売や実店舗での採用に加え、電子機器などの精密機器など、さまざまな商品の緩衝材として採用が広がっています。これにより、既存顧客であるエレクトロニクスメーカーの物流サービス支援だけでなく、新規顧客の獲得、新規市場の開拓を行ってまいります。

## ⑦ 海外でのビジネス展開

国内メーカーの海外生産移管が拡大するなか、当社グループのお客様での海外生産案件も増加傾向にあり、このような海外のお客様のサポートは重要課題となっております。現在、当社グループはシンガポールと香港に支店及び子会社を有し、海外生産案件のサポートを行っておりますが、今後さらなる海外生産移管の加速が見込まれることから、人材の補充などのサポート能力の強化を図ってまいります。

(5) 主要な事業内容（2020年12月31日現在）

| 事業内容    | 主 要 製 品                          |
|---------|----------------------------------|
| 半導体関連事業 | 半導体及び関連製品の販売、設計開発及び製造の受託、システムの提供 |

(6) 主要な営業所及び工場（2020年12月31日現在）

| 会 社 名                    | 名 称                                                        | 所 在 地                                                       |
|--------------------------|------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------|
| 株 式 会 社 P A L T E K      | 本 社<br>西日本支社<br>名古屋営業所<br>福岡営業所<br>シンガポール支店<br>ロジスティックセンター | 横浜市港北区<br>大阪府吹田市<br>名古屋市中区<br>福岡市博多区<br>シンガポール共和国<br>横浜市港北区 |
| 株 式 会 社 エ ク ス プ ロ ー ラ    | 本 社<br>関東オフィス<br>札幌デザインセンター                                | 北海道函館市<br>横浜市港北区<br>北海道札幌市                                  |
| PALTEK HONG KONG LIMITED | 本 社                                                        | 中国香港                                                        |
| 株 式 会 社 ウ ィ ビ コ ム        | 本 社<br>東京本社                                                | 新潟市中央区<br>東京都国分寺市                                           |
| 株 式 会 社 F M C            | 本 社                                                        | 横浜市港北区                                                      |

(7) **使用人の状況**（2020年12月31日現在）

① 企業集団の使用人の状況

| 使 用 人 数    | 前 連 結 会 計 年 度 末 比 増 減 |
|------------|-----------------------|
| 282 (45) 名 | 14 (△2) 名増            |

（注）使用人数は就業員数であり、パート及び嘱託社員は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

② 当社の使用人の状況

| 使 用 人 数    | 前 事 業 年 度 末 比 増 減 | 平 均 年 齢 | 平 均 勤 続 年 数 |
|------------|-------------------|---------|-------------|
| 230 (44) 名 | 21 (－) 名増         | 45.2歳   | 11.1年       |

（注）使用人数は就業員数であり、パート及び嘱託社員は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(8) **主要な借入先の状況**（2020年12月31日現在）

| 借 入 先       | 借 入 額       |
|-------------|-------------|
| 株式会社三井住友銀行  | 1,500,000千円 |
| 株式会社三菱UFJ銀行 | 750,000     |
| 株式会社みずほ銀行   | 450,000     |
| 株式会社横浜銀行    | 300,000     |
| 株式会社北洋銀行    | 80,000      |

(9) **その他企業集団の現況に関する重要な事項**

該当事項はありません。

## 2. 会社の現況

### (1) 株式の状況（2020年12月31日現在）

- ① 発行可能株式総数 23,562,000株
- ② 発行済株式の総数 11,849,899株
- ③ 株主数 11,417名
- ④ 大株主の状況（上位10名）

| 株 主 名                                 | 所 有 株 式 数 | 持 株 比 率 |
|---------------------------------------|-----------|---------|
| 株 式 会 社 エ ン デ バ ー                     | 3,575千株   | 32.64%  |
| M L P F S C U S T O D Y A C C O U N T | 592千株     | 5.40%   |
| パ ル テ ッ ク 従 業 員 持 株 会                 | 254千株     | 2.32%   |
| 日 本 マ ス タ ー ト ラ ス ト 信 託 銀 行 株 式 会 社   | 242千株     | 2.21%   |
| 平 澤 光 世                               | 140千株     | 1.27%   |
| 松 田 健 太 郎                             | 116千株     | 1.05%   |
| 松 井 証 券 株 式 会 社                       | 103千株     | 0.94%   |
| 宮 川 亮                                 | 95千株      | 0.86%   |
| 大 沢 隆 太                               | 86千株      | 0.78%   |
| 高 橋 忠 仁                               | 83千株      | 0.76%   |

- (注) 1. 持株比率は自己株式（895,882株）を控除して計算しております。
2. 当社は自己株式895,882株（発行済株式の総数に対する割合7.56%）を保有しておりますが、上記大株主の状況から除外しております。

### (2) 新株予約権等の状況

- ① 当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況（2020年12月31日現在）  
該当事項はありません。
- ② 当事業年度中に職務執行の対価として使用人等に交付した新株予約権の状況  
該当事項はありません。

### (3) 会社役員の状況

#### ① 取締役及び監査役の状況（2020年12月31日現在）

| 会社における地位      | 氏 名     | 担 当 及 び 重 要 な 兼 職 の 状 況                                                                                                                                                                                                                                 |
|---------------|---------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 代 表 取 締 役 会 長 | 高 橋 忠 仁 |                                                                                                                                                                                                                                                         |
| 代 表 取 締 役 社 長 | 矢 吹 尚 秀 | エンジニアリングディビジョン兼モビリティビジネスディビジョン事業部長<br>兼FPGAソリューション事業本部兼デザインサービスディビジョン担当<br>株式会社エクスプローラ代表取締役社長                                                                                                                                                           |
| 常 務 取 締 役     | 井 上 博 樹 | オペレーショナルサービスディビジョン兼<br>セールスオペレーションディビジョン本部長<br>株式会社エクスプローラ取締役<br>PALTEK HONG KONG LIMITED 董事長<br>株式会社ウィビコム代表取締役社長<br>株式会社FMC取締役                                                                                                                         |
| 取 締 役         | 村 口 和 孝 | 株式会社日本テクノロジーベンチャーパートナーズ代表取締役<br>投資事業有限責任組合NTVPi-1号無限責任組合員<br>慶應義塾大学大学院経営管理研究科（慶應ビジネススクール：KBS）講師<br>株式会社ジェノメンブレン代表取締役<br>株式会社ユビキタス・ビジネステクノロジー代表取締役<br>株式会社プレミアムウォーターホールディングス社外取締役<br>株式会社ブロードバンドタワー社外取締役<br>JESCOホールディングス株式会社社外取締役<br>株式会社ティエスエスリンク社外取締役 |

| 会社における地位 | 氏名   | 担当及び重要な兼職の状況                                                                                              |
|----------|------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 取締役      | 東重利  | 株式会社ミックウェア上席顧問<br>イーバイ愛知株式会社顧問                                                                            |
| 取締役      | 守武敏充 |                                                                                                           |
| 常勤監査役    | 勝木純三 | 株式会社FMC監査役                                                                                                |
| 監査役      | 園部洋士 | 林・園部法律事務所パートナー弁護士<br>日本管理センター株式会社社外取締役（監査等委員）<br>東京鐵鋼株式会社社外取締役（監査等委員）<br>株式会社ケアサービス社外監査役<br>株式会社レッグス社外取締役 |
| 監査役      | 原川敬英 | 株式会社TNPオンザロード取締役                                                                                          |

(注) 1. 当事業年度中における取締役の地位、担当及び重要な兼職の異動は次のとおりであります。

| 氏名   | 異動前           | 異動後 | 異動年月日      |
|------|---------------|-----|------------|
| 東重利  | 株式会社JASIC顧問   | —   | 2020年4月30日 |
| 守武敏充 | 株式会社S・NKGBS顧問 | —   | 2020年3月31日 |

2. 当事業年度末日の翌日以降における取締役の地位、担当及び重要な兼職の異動は次のとおりであります。

| 氏名   | 異動前                                                                                                                              | 異動後                           | 異動年月日     |
|------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------|-----------|
| 高橋忠仁 | 代表取締役会長                                                                                                                          | 代表取締役社長                       | 2021年2月9日 |
| 矢吹尚秀 | 代表取締役社長<br>エンジニアリングディ<br>ビジョン兼モビリティ<br>ビジネスディビジョン<br>事業部長兼FPGAソ<br>リューション事業本部<br>兼デザインサービスデ<br>ィビジョン担当<br>株式会社エクスプロー<br>ラ代表取締役社長 | 取締役<br>株式会社エクスプロー<br>ラ代表取締役社長 | 2021年2月9日 |

3. 取締役村口和孝氏、東重利氏及び守武敏充氏は、社外取締役であります。
4. 監査役勝木純三氏及び原川敬英氏は、社外監査役であります。
5. 当社は、村口和孝氏、東重利氏、守武敏充氏、勝木純三氏及び原川敬英氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

## ② 事業年度中に退任した取締役及び監査役

| 氏 名     | 退 任 日      | 退 任 事 由 | 退 任 時 の 地 位 ・ 担 当 及 び<br>重 要 な 兼 職 の 状 況                                                     |
|---------|------------|---------|----------------------------------------------------------------------------------------------|
| 柴 田 良 二 | 2020年3月28日 | 任期満了    | 取締役営業本部担当<br>株式会社テクノロジー・イノベーション取締役<br>PALTEK HONG KONG LIMITED 取締役<br>株式会社リキッド・デザイン・システムズ取締役 |
| 高 崎 裕 之 | 2020年3月28日 | 任期満了    | 取締役<br>株式会社テクノロジー・イノベーション監査役<br>株式会社ウィビコム監査役                                                 |

## ③ 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外取締役及び各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、職務執行の対価として受ける財産上の利益の1年間当たりの額に相当する額として会社法施行規則第113条に定める方法により算定される額に2を乗じた額及び新株予約権を引受けた場合における当該新株予約権に関する財産上の利益に相当する額として会社法施行規則第114条に定める方法により算定される額の合計額としております。

## ④ 取締役及び監査役の当事業年度に係る報酬等の総額

| 区 分                | 支 給 人 員    | 支 給 額                 |
|--------------------|------------|-----------------------|
| 取 締 役<br>(うち社外取締役) | 8 名<br>(3) | 88,334 千円<br>(10,800) |
| 監 査 役<br>(うち社外監査役) | 3 名<br>(2) | 12,000 千円<br>(9,600)  |
| 合 計                | 11 名       | 100,334 千円            |

- (注) 1. 取締役の報酬限度額は、年額2億5千万円以内(1998年3月26日、第16期定時株主総会決議)、監査役の報酬限度額は、年額1億円以内(1998年3月26日、第16期定時株主総会決議)であります。
2. 取締役の報酬等の額には、役員賞与10,700千円が含まれております。

⑤ 社外役員に関する事項

イ. 他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

取締役村口和孝氏は、株式会社日本テクノロジーベンチャーパートナーズ代表取締役、投資事業有限責任組合N T V P i-1号無限責任組合員、慶應義塾大学大学院経営管理研究科（慶應ビジネススクール：K B S）講師、株式会社ジェノメンブレン代表取締役、株式会社ユビキタス・ビジネステクノロジー代表取締役、株式会社プレミアムウォーターホールディングス社外取締役、株式会社ブロードバンドタワー社外取締役、J E S C Oホールディングス株式会社社外取締役及び株式会社ティエスエスリンク社外取締役であります。当社と各兼職先との間には特別の関係はありません。

取締役東重利氏は、株式会社ミックウェア上席顧問及びイーブイ愛知株式会社顧問であります。株式会社ミックウェアと当社との間には受託開発に関する取引関係があります。イーブイ愛知株式会社と当社との間には特別の関係はありません。

監査役勝木純三氏は、株式会社F M Cの監査役であります。株式会社F M Cは当社の子会社であります。

監査役原川敬英氏は、株式会社T N P オンザロード取締役であります。株式会社T N P オンザロードと当社との間には特別の関係はありません。

□. 当事業年度における主な活動状況

|                  | 活 動 状 況                                                                                                                                                                                                                                               |
|------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 取締役<br>村 口 和 孝   | <p>当事業年度に開催した取締役会14回すべてに出席いたしました。定時取締役会に先立って開催される経営会議にも12回すべてに出席しております。</p> <p>ベンチャーキャピタリスト及び経営者としての専門知識や豊富な経験、幅広い見識に基づき、当社でのさまざまなビジネスの可能性、経営判断に対して客観的に適宜必要な発言を行っております。</p>                                                                           |
| 取締役<br>東 重 利     | <p>当事業年度に開催した取締役会14回すべてに出席いたしました。定時取締役会に先立って開催される経営会議にも12回すべてに出席しております。</p> <p>自動車業界に関する豊富な経験と幅広い見識と、経営者としての豊富な知見・経験等に基づき、当社でのさまざまなビジネスの可能性、経営判断に対して客観的に適宜必要な発言を行っております。</p>                                                                          |
| 取締役<br>守 武 敏 充   | <p>当事業年度に開催した取締役会14回すべてに出席いたしました。定時取締役会に先立って開催される経営会議にも12回すべてに出席しております。</p> <p>自動車業界に関する豊富な経験と幅広い見識と、経営者としての豊富な知見・経験等に基づき、当社でのさまざまなビジネスの可能性、経営判断に対して客観的に適宜必要な発言を行っております。</p>                                                                          |
| 常勤監査役<br>勝 木 純 三 | <p>当事業年度に開催した取締役会14回すべてに出席し、監査役会8回すべてに出席いたしました。定時取締役会に先立って開催される経営会議にも12回すべてに出席しております。</p> <p>電子部品及び通信業界、ならびに海外での事業に関する広範な知見と幅広い経験に基づき、当社でのさまざまなビジネスの可能性や経営判断に対して客観的に適宜必要な発言を行っております。</p>                                                              |
| 監査役<br>原 川 敬 英   | <p>当事業年度に開催した取締役会14回すべてに出席し、監査役会8回すべてに出席いたしました。定時取締役会に先立って開催される経営会議にも12回すべてに出席しております。</p> <p>NPO法人ベンチャー支援機構M I N E R V Aを企画・運営する株式会社TNPパートナーズで、ベンチャー企業の発掘・支援・育成に携わり会社経営支援及び財務政策について豊富な経験、幅広い見識に基づき、当社でのさまざまなビジネスの可能性、経営判断に対して客観的に適宜必要な発言を行っております。</p> |

(注) 上記の取締役会の開催回数のほか、会社法第370条及び当社定款第24条の規定に基づき、取締役会決議があったものとみなす書面決議が5回ありました。

#### (4) 会計監査人の状況

##### ① 名称

有限責任監査法人トーマツ

##### ② 報酬等の額

|                                     | 支 払 額    |
|-------------------------------------|----------|
| 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額                 | 26,000千円 |
| 当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 26,000千円 |

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約においては、会社法上の監査に対する報酬等の額と金融商品取引法上の監査に対する報酬等の額を区分しておらず、かつ、実質的にも区分できないことから、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠などが適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額につき、会社法第399条第1項の同意を行っております。

会計監査人の報酬等の額については、上記以外に、前事業年度に係る追加報酬の額が7,000千円あります。

##### ③ 非監査業務の内容

該当事項はありません。

##### ④ 会計監査人の解任または不再任の決定方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合など、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨及びその理由を報告いたします。

##### ⑤ 責任限定契約の内容の概要

該当事項はありません。

## (5) 業務の適正を確保するための体制

### ① 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社では、「多様な存在との共生」を「P A L T E K経営理念」とし、当社を取巻くさまざまな外部環境への適合・共存の実現を目指しております。

「共生の理念」を実現するために、取締役・従業員すべてが高い倫理観をもち、法令・定款を遵守する体制を再度認識することを目的として、具体的に以下の整備を行っております。

#### イ. 「P A L T E K行動指針」

取締役及び従業員「自ら」が次の事項を表明しております。

(a) 法令を遵守し誠実かつ倫理的に行動する

#### ロ. 「コンプライアンス基本規程」の制定

当社の役員及び従業員が、企業人、社会人として求められる価値観・倫理観によって誠実に行動し、法令（行政上の法律・通達等を含む）、社内規程・社内規則等及び企業倫理・行動指針に基づいて行動することを趣旨として、次の事項を規定しております。

(a) 役員及び従業員の責務（法令遵守と倫理的行動の実践）

(b) 禁止事項（コンプライアンス違反行為の実行・指示・示唆・黙認）

(c) 法令、規程、定款などに違反する行為を行っていることを知ったときの報告の義務

(d) コンプライアンス事前相談の実施

(e) コンプライアンス研修の実施

#### ハ. 「リスク情報連絡規程」の制定

会社における法令・定款・行動指針の違反やリスクなど（顕在化情報・顕在化可能性情報を含む）をいち早く察知し、会社のイメージダウンや信用の失墜につながる不祥事等の可能性を、“芽”の段階で摘み取り、会社の「自浄作用」を円滑に働かせることにより、組織の透明性を確保するための体制を整備しております。

### ② 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報については「取締役会規程」、「文書管理規程」及び「稟議規程」において議事録の保存・稟議決裁書類の原本保管を規定し、適正な保存・管理を行うとともに、適切に閲覧の要請に対応できる体制を整備しております。また、稟議書の電子決裁が可能となるワークフローシステムを導入し、より適正でスピーディーな決裁を可能とし、閲覧性も向上させております。

### ③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社ではリスクが顕在化することの未然防止と顕在化した場合の損失を最小限に抑えるため、全社的なリスク管理体制の構築を目指しております。

具体的には、リスクの顕在化または顕在化の可能性を組織的に察知し、リスク対応・情報伝達・情報開示するための体制を以下のとおり整備しております。

#### イ. 「リスク管理規程」の制定

当社におけるリスクの範囲をコンプライアンスリスク、ストラテジーリスク、営業リスク、財務リスク、事故によるリスク、犯罪リスク、権利リスク、人事リスク、災害リスク、情報漏洩リスク、その他会社の存続にかかわる重大な事案を明確にするとともに、各リスク対応担当部署を明確化し、顕在化した場合の招集、対策組織の構成、リスク対応の具体的業務を規定しております。

#### ロ. 「リスク情報連絡規程」の制定等

さまざまな「損失の危険」に対応するためリスク情報窓口をオペレーショナルサービスディビジョンに設置するとともに、さらに次の特別な体制を確保しております。

- (a) 情報漏洩リスクに対しては、当社は2004年12月21日、株式会社トーマツ審査評価機構の審査により、情報セキュリティマネジメントシステム I S M S 認証を取得し、2007年11月には同認証のISO化への移行対応を終えて、ISO27001 (JIS Q 27001) の認証を受けました。今後もISO27001 (JIS Q 27001) の維持更新を行うことにより情報セキュリティの能力及び管理体制を維持してまいります。
- (b) 災害リスクに対しては、「危機対応管理手順書」の策定及び安否確認システムの導入により、災害時の事業継続体制・復旧体制を確保しております。

### ④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社では、取締役会において合理的かつ効果的な意思決定を行う観点から、取締役会開催前に、取締役、監査役、各部門長、グループ会社の責任者で構成される経営会議を開催し、各部門及びグループ会社の抱える諸問題や業務目標達成に向けた課題を共有し、経営の方向性を確認する体制をとっております。

さらに、グループ会社を含めた各部門における業務の執行は、中期計画、年度単位の目標管理数値及び予算等に基づき評価され、業績及び目標達成進捗をグループ全体で管理する制度を整備しております。加えて、内部監査体制については、社長直轄の内部監査人が、法令や定款、社内規程などへの適合や効率的な職務遂行の観点から、各部門及びグループ会社の監査を内部監査計画に基づき実施し、その結果を社長及び監査役へ報告しております。

⑤ 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社ではグループ会社の業務の適正を確保するために、経営会議において業務の執行状況・業績・財務内容に関し定期的に報告を受け、グループ全体の観点から俯瞰的に問題点、方向性などの検討を行っております。

また、当社「関係会社管理規程」において、当社を中心としたグループのガバナンス体制構築の指針を定め、グループ全体における業務の適正の確保及び遵法体制の確立を明確化しています。さらに、当社の内部監査人が法令・定款・社内諸規程への適合などのコンプライアンスの観点からグループ会社の内部監査を内部監査計画に基づき実施することでコンプライアンス意識の浸透、業務執行の適正性を確保するための連携体制をとっております。

⑥ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項及び当該使用人に対する監査役の指示の実効性の確保に関する事項

監査役がその職務を遂行する上で監査役を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、取締役は監査役を補助すべき使用人を任命いたします。監査役を補助する使用人は、監査役が指定する補助すべき期間においては監査役の指揮権の下に置かれ、取締役の指揮命令は受けないものとするので、取締役からの独立性及び監査役の指示の実効性を確保しております。

⑦ 当社及び子会社の取締役及び使用人が当社の監査役に報告をするための体制及びその他の監査役への報告に関する体制ならびにその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

当社では「監査役規則」により監査役の経営会議への出席を義務付けており、監査役に対しグループ全体の情報が定期的に報告され、また監査役は必要に応じて取締役及び従業員に対し説明及び関係資料の提示を求めることができ、監査を効率的・実効的に行える体制を整えております。

さらに監査役は内部監査部門及び会計監査人と連携した情報の共有化を行い、当社の現状について幅広い情報を得ることにより監査役監査の実効性をさらに充実させるよう努めております。

また、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事項やコンプライアンスに関する重要な情報は「リスク情報連絡規程」において、リスク対策室または従業員から直接監査役へ報告される体制を構築しております。

- ⑧ 前号の報告をした者が当該報告したことを理由として不利な取り扱いを受けないことを確保するための体制

監査役に対して、情報提供した取締役及び使用人が当社及びグループ会社において不利益な取り扱いを受けない制度を「リスク情報連絡規程」に定めております。

- ⑨ 当社監査役の職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項

監査役の職務の執行について生ずる費用の前払または償還の手続、その他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理については、当該監査役の職務の執行に必要なでないと認められた場合を除き、監査役の請求により当該費用または債務を処理しております。

- ⑩ 反社会的勢力排除のための基本的な考え方及びその整備状況

当社は「反社会的勢力の排除に関する規程」を定め、反社会的勢力との一切の関係を遮断し、反社会的勢力による不当要求には、弁護士や警察などの外部専門機関との緊密な連携のもと、情報収集と安全確保に努め、組織全体として毅然とした態度で対応することとしております。

## (6) 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

当連結会計年度における、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、その他会社の業務ならびに当社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するための体制の運用状況は以下のとおりであります。

- ① 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役会を14回開催したほか、書面決議を5回実施し、法令や定款などに定められた事項や経営方針、予算策定、重要規程の改定などの経営に関する重要事項を決定するとともに、内部統制システムの整備及び運用の状況のモニタリングを実施しました。また、業務執行に係る重要案件については、取締役会への上程前に経営会議にて報告・討議されることで、取締役の職務執行の適正性・効率性を図りました。なお、当社は社外取締役を3名選任し、取締役会による当社取締役の職務執行の監督機能を強化しております。

- ② 情報の保存及び管理に関する体制

取締役会及び経営会議等の議事録や重要事項に関する稟議書などの取締役の職務の執行に関する情報は、「文書管理規程」などの社内規程に基づき、適切に保存及び管理を行いました。記録文書は取締役、監査役の求めがあれば随時提示しております。

③ 損失の危険の管理に関する体制

毎月 1 回開催される定時取締役会において、現在認識されているリスク及び重大なリスクに発展する可能性がある事象を共有し、未然防止策などの課題を検討しました。

④ 企業集団における業務の適正を確保するための体制

グループ会社の経営上の重要事項の決定は「関係会社管理規程」に従い、任命された担当取締役を介して取締役会、稟議申請などの手続きを経ることによって、当社が事前承認を行い、グループ会社の業務の適正を確認しました。また、グループ会社の取締役または監査役に当社の取締役または監査役を任命し、当該グループ会社の重要な会議への出席や情報の閲覧を通じて、その業務遂行状況を随時把握しました。

⑤ 監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は監査役会を 8 回開催し、監査方針及び監査計画を協議決定するとともに、当該監査計画に基づいた監査の実施、取締役会や経営会議などの重要な社内会議への出席、取締役及び使用人からのヒアリングなどを通じて、当社の内部統制の整備、運用状況の確認を行い、より健全な経営体制と効率的な運用を行うための助言を行っております。また、監査役は会計監査人、内部監査室などの内部統制に係る組織と適宜情報交換を行い、連携を保ちながら監査の実効性を確保しております。

# 連結貸借対照表

(2020年12月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目         | 金 額        | 科 目             | 金 額        |
|-------------|------------|-----------------|------------|
| 資 産 の 部     |            | 負 債 の 部         |            |
| 流 動 資 産     | 14,489,746 | 流 動 負 債         | 5,408,674  |
| 現金及び預金      | 2,519,761  | 支払手形及び買掛金       | 1,161,171  |
| 受取手形及び売掛金   | 7,335,335  | 短期借入金           | 3,080,000  |
| 商 品         | 3,246,170  | 未 払 金           | 833,243    |
| 貯 蔵 品       | 14,671     | 未 払 法 人 税 等     | 9,895      |
| 未 収 入 金     | 686,462    | 前 受 金           | 113,927    |
| 未収還付法人税等    | 27,031     | 賞 与 引 当 金       | 57,351     |
| 未 収 消 費 税 等 | 604,739    | リ ー ス 債 務       | 3,654      |
| そ の 他       | 57,024     | そ の 他           | 149,429    |
| 貸 倒 引 当 金   | △1,450     | 固 定 負 債         | 214,507    |
| 固 定 資 産     | 608,622    | 退職給付に係る負債       | 15,271     |
| 有 形 固 定 資 産 | 154,190    | 役員退職慰労引当金       | 157,500    |
| 建物及び構築物     | 35,906     | リ ー ス 債 務       | 801        |
| 車両運搬具       | 4,051      | そ の 他           | 40,934     |
| 工具器具備品      | 69,546     | 負 債 合 計         | 5,623,182  |
| 土 地         | 44,686     | 純 資 産 の 部       |            |
| 無 形 固 定 資 産 | 47,074     | 株 主 資 本         | 9,485,071  |
| 投資その他の資産    | 407,357    | 資 本 金           | 1,339,634  |
| 投資有価証券      | 21,149     | 資 本 剰 余 金       | 2,698,556  |
| 繰延税金資産      | 138,781    | 利 益 剰 余 金       | 5,928,781  |
| そ の 他       | 247,557    | 自 己 株 式         | △481,902   |
| 貸 倒 引 当 金   | △130       | その他の包括利益累計額     | △9,884     |
| 資 産 合 計     | 15,098,369 | 繰 延 ヘ ッ ジ 損 益   | △798       |
|             |            | 為 替 換 算 調 整 勘 定 | △9,085     |
|             |            | 純 資 産 合 計       | 9,475,186  |
|             |            | 負 債 純 資 産 合 計   | 15,098,369 |

# 連結損益計算書

( 2020年 1 月 1 日から  
2020年12月31日まで )

(単位：千円)

| 科 目             | 金 額     |            |
|-----------------|---------|------------|
| 売上高             |         | 29,556,464 |
| 売上原価            |         | 26,051,993 |
| 売上総利益           |         | 3,504,471  |
| 販売費及び一般管理費      |         | 3,331,761  |
| 営業利益            |         | 172,709    |
| 営業外収益           |         |            |
| 受取利息            | 447     |            |
| 受取配当金           | 40      |            |
| 消費税等還付加算金       | 2,089   |            |
| 補助金収入           | 20,185  |            |
| 受取保険金           | 6,625   |            |
| 消費税差額           | 10,040  |            |
| その他             | 5,506   | 44,934     |
| 営業外費用           |         |            |
| 支払利息            | 31,135  |            |
| 支払手数料           | 23,322  |            |
| 売却債権譲渡損         | 30,043  |            |
| 為替差損            | 77,299  |            |
| その他             | 12,635  | 174,435    |
| 経常利益            |         | 43,208     |
| 特別利益            |         |            |
| 固定資産売却益         | 571     | 571        |
| 特別損失            |         |            |
| 投資有価証券評価損       | 3,889   |            |
| 投資有価証券清算損       | 1,962   | 5,852      |
| 税金等調整前当期純利益     |         | 37,927     |
| 法人税、住民税及び事業税    | 36,926  |            |
| 法人税等調整額         | △56,929 | △20,002    |
| 当期純利益           |         | 57,929     |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 |         | 57,929     |

## 貸借対照表

(2020年12月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目       | 金 額        | 科 目       | 金 額        |
|-----------|------------|-----------|------------|
| 資 産 の 部   |            | 負 債 の 部   |            |
| 流動資産      | 13,971,940 | 流動負債      | 5,202,054  |
| 現金及び預金    | 1,972,114  | 買掛金       | 1,072,543  |
| 受取手形      | 181,052    | 短期借入金     | 3,000,000  |
| 売掛金       | 7,439,460  | 未払金       | 826,778    |
| 商品        | 2,929,601  | 未払費用      | 65,509     |
| 貯蔵品       | 14,671     | 前受金       | 113,491    |
| 前渡金       | 5,987      | 未払法人税等    | 8,807      |
| 前払費用      | 33,183     | 預り金       | 52,233     |
| 関係会社短期貸付金 | 80,000     | 賞与引当金     | 56,949     |
| 未収入金      | 686,462    | リース債務     | 3,654      |
| 未収還付法人税等  | 17,392     | その他の      | 2,087      |
| 未収消費税等    | 604,739    | 固定負債      | 199,307    |
| その他の      | 8,502      | 退職給付引当金   | 71         |
| 貸倒引当金     | △1,228     | 役員退職慰労引当金 | 157,500    |
| 固定資産      | 700,213    | リース債務     | 801        |
| 有形固定資産    | 81,439     | その他の      | 40,934     |
| 建物        | 26,248     | 負債合計      | 5,401,362  |
| 車両運搬具     | 4,051      | 純資産の部     |            |
| 工具器具備品    | 51,139     | 株主資本      | 9,271,590  |
| 無形固定資産    | 39,299     | 資本金       | 1,339,634  |
| 電話加入権     | 4,862      | 資本剰余金     | 1,678,543  |
| ソフトウェア    | 34,436     | 資本準備金     | 1,678,512  |
| 投資その他の資産  | 579,474    | その他資本剰余金  | 30         |
| 投資有価証券    | 21,149     | 利益剰余金     | 6,735,313  |
| 関係会社株式    | 138,138    | 利益準備金     | 46,100     |
| 破産更生債権等   | 367        | その他利益剰余金  | 6,689,213  |
| 長期前払費用    | 326        | 別途積立金     | 3,600,000  |
| 敷金・保証金    | 41,358     | 繰越利益剰余金   | 3,089,213  |
| 関係会社長期貸付金 | 45,500     | 自己株式      | △481,902   |
| 従業員長期貸付金  | 450        | 評価・換算差額等  | △798       |
| 保険積立金     | 186,429    | 繰延ハッジ損益   | △798       |
| 繰延税金資産    | 134,074    | 純資産合計     | 9,270,791  |
| その他の      | 15,310     | 負債純資産合計   | 14,672,154 |
| 貸倒引当金     | △3,630     |           |            |
| 資産合計      | 14,672,154 |           |            |

# 損 益 計 算 書

( 2020年 1 月 1 日から  
2020年12月31日まで )

(単位：千円)

| 科 目                     |         |  |  | 金 額     |            |
|-------------------------|---------|--|--|---------|------------|
| 売 上 高                   | 売 上 原 価 |  |  |         | 28,526,096 |
| 売 上 総 利 益               | 売 上 原 価 |  |  |         | 25,377,125 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費     |         |  |  |         | 3,148,971  |
| 営 業 利 益                 |         |  |  |         | 2,907,734  |
| 営 業 外 収 益               |         |  |  |         | 241,237    |
| 受 取 利 息                 |         |  |  | 2,233   |            |
| 受 取 配 当 金               |         |  |  | 40      |            |
| 法 人 税 等 還 付 加 算 金       |         |  |  | 194     |            |
| 消 費 税 等 還 付 加 算 金       |         |  |  | 2,089   |            |
| 補 助 金 収 入               |         |  |  | 5,543   |            |
| 受 取 保 険 金               |         |  |  | 6,625   |            |
| 消 費 税 の 差 額             |         |  |  | 10,040  |            |
| 営 業 外 費 用               |         |  |  | 3,935   | 30,702     |
| 支 払 利 息                 |         |  |  | 30,873  |            |
| 支 払 手 数 料               |         |  |  | 23,322  |            |
| 手 形 債 権 譲 渡 損           |         |  |  | 1,598   |            |
| 売 掛 債 権 譲 渡 損           |         |  |  | 29,607  |            |
| 為 替 差 損                 |         |  |  | 142,871 |            |
| そ の 他 益                 |         |  |  | 10,451  | 238,724    |
| 経 常 利 益                 |         |  |  |         | 33,215     |
| 特 別 利 益                 |         |  |  |         |            |
| 固 定 資 産 売 却 益           |         |  |  | 571     | 571        |
| 特 別 損 失                 |         |  |  |         |            |
| 投 資 有 価 証 券 評 価 損       |         |  |  | 3,889   |            |
| 投 資 有 価 証 券 清 算 損       |         |  |  | 1,962   |            |
| 関 係 会 社 清 算 損           |         |  |  | 5,999   | 11,852     |
| 税 引 前 当 期 純 利 益         |         |  |  |         | 21,934     |
| 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 |         |  |  | 33,986  |            |
| 法 人 税 等 調 整 額           |         |  |  | △60,123 | △26,137    |
| 当 期 純 利 益               |         |  |  |         | 48,072     |

## 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書謄本

## 独立監査人の監査報告書

2021年2月9日

株式会社 P A L T E K

(登記社名 株式会社パルテック)

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ  
横浜事務所指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 日 下 靖 規 ㊞指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 細 野 和 寿 ㊞

## 監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社PALTEK（登記社名 株式会社パルテック）の2020年1月1日から2020年12月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社PALTEK（登記社名 株式会社パルテック）及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 連結計算書類に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

## 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 会計監査人の監査報告書謄本

## 独立監査人の監査報告書

2021年2月9日

株式会社 P A L T E K  
 (登記社名 株式会社パルテック)  
 取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ  
 横浜事務所

|                    |                 |
|--------------------|-----------------|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 日 下 靖 規 ㊞ |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 細 野 和 寿 ㊞ |

### 監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社PALTEK（登記社名 株式会社パルテック）の2020年1月1日から2020年12月31日までの第39期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 計算書類等に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 監査役会の監査報告書謄本

## 監 査 報 告 書

当監査役会は、2020年1月1日から2020年12月31日までの第39期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

## 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
  - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
  - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
  - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（2005年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2021年2月10日

株式会社 P A L T E K 監査役会

常勤社外監査役 勝 木 純 三 ㊞

監 査 役 園 部 洋 士 ㊞

社 外 監 査 役 原 川 敬 英 ㊞

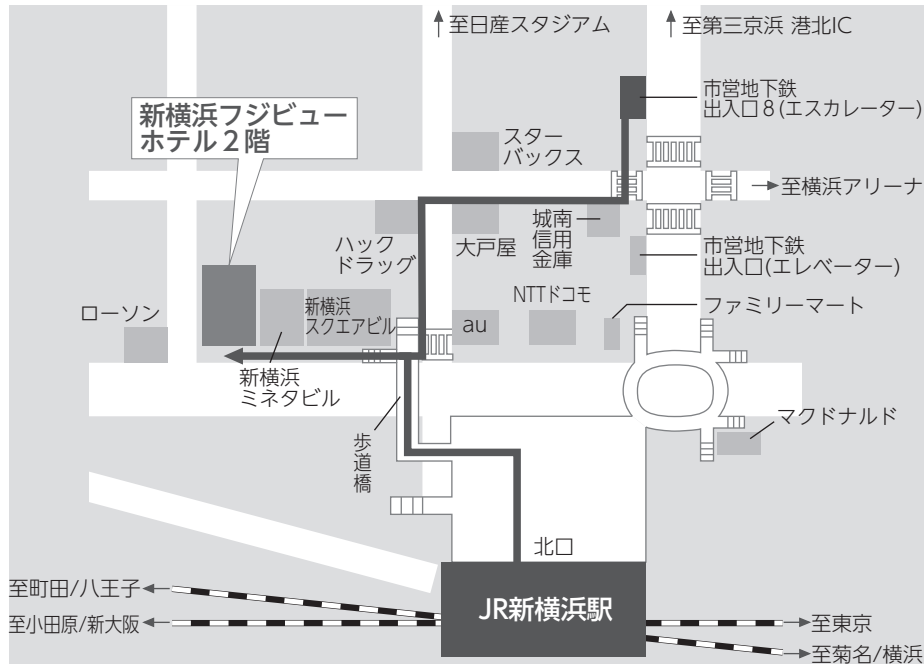
以 上

メ 毛

This image shows a blank sheet of white paper with horizontal ruling lines. The lines are evenly spaced and run across the width of the page. There are no margins, text, or other markings on the paper.

## 株主総会会場ご案内図

|    |                                                            |
|----|------------------------------------------------------------|
| 日時 | 2021年3月27日（土） 午後1時 受付開始：正午                                 |
| 会場 | 新横浜フジビューホテル 2階 芙蓉の間<br>神奈川県横浜市港北区新横浜2-3-1 TEL：045-473-0021 |
| 交通 | 新横浜駅（東海道新幹線、市営地下鉄、JR横浜線）                                   |



### 新幹線をご利用の場合

東海道新幹線「新横浜駅」北口より徒歩約4分、「東京駅」より乗車約18分

### 市営地下鉄をご利用の場合

市営地下鉄「新横浜駅」8番出口（エスカレーター）もしくはエレベーター各々の出口より徒歩約5分  
「横浜駅」より乗車約11分、「あざみ野駅」より乗車約17分

### JR横浜線をご利用の場合

JR横浜線「新横浜駅」北口より徒歩約4分、「横浜駅」より乗車約15分

※駐車場のご用意はいたしておりませんので、お車でのご来場はご遠慮くださいますようお願い申し上げます。



見やすく読みまちがえにくい  
ユニバーサルデザインフォント  
を採用しています。